



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,507	△3.1	1,887	△1.6	2,056	2.9	1,417	△1.1
28年3月期第3四半期	50,040	4.0	1,917	46.4	1,998	10.7	1,433	21.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 280百万円(△81.7%) 28年3月期第3四半期 1,534百万円(1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	161.25	—
28年3月期第3四半期	170.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,448	20,581	43.3
28年3月期	49,517	20,626	41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,524百万円 28年3月期 20,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	△6.9	2,400	△9.8	2,150	△18.2	1,400	△22.1	159.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）河合楽器(中国)有限公司、除外 - 社（社名）

※詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

※詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,011,560株	28年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	200,753株	28年3月期	242,386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,791,283株	28年3月期3Q	8,391,205株

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。（29年3月期3Q 105,000株）

また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期3Q 124,611株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな改善傾向が見られるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱の懸念、米国の新政権への移行など、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、本年創立90周年を迎える当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』で掲げる主要戦略と基盤づくりの遂行に取り組んでまいりました。

同計画の初年度である当第3四半期は、引き続き収益の拡大に向け、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした国内市場における高付加価値戦略、海外市場におけるエリア戦略を推し進めるとともに、品質向上と将来を見据えたモノづくり、素材加工事業の拡大・新規開拓などの施策に取り組みました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の強化に継続して取り組み、中核都市での店舗戦略では、九州エリアの核店舗となる「カワイ福岡」をリニューアルし、浜松では新たな直営店「カワイ浜松」を本年3月オープンに向け準備を進めております。さらに今後は仙台や京都でも準旗艦店の整備を進め、タッチポイントの拡大に取り組んでまいります。また、事業拡大に向けて、学研教室とカワイ音楽教室との相互乗り入れを本格化させ、教室の高付加価値化を図ったことにより生徒数が回復してまいりました。

海外では、販売網の強化のため米国のヒューストンに続くダラスでの直営店開設、フランスのパリでの直営店開設の準備や、新興国における普及価格帯ピアノの販売強化を進めました。重要市場である中国においては、先般中国楽器協会との間で締結した「ピアノ調律事業協力に関する基本合意」に基づき、調律資格体系の見直しや調律技術者の育成と研修を行う拠点づくりを、同協会とともに進めております。また、成長が続くインドネシアにおいては、直営教室並びに販売店へのフランチャイズ方式による音楽教室の展開や顧客の新規開拓に、生産・販売・音楽教育を担う当社グループ各社が一体となって取り組みを進めている他、タイ、ベトナム等のアジア諸国でカワイ音楽教室展開を始めるなど、教育事業のアジア展開に注力しております。

また、創立90周年の節目にあわせ「Shigeru Kawai」の名を冠した「Shigeru Kawai国際ピアノコンクール」を創設し、次世代を担うピアニストを世界各地から発掘・育成するとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

商品政策面では、オンキヨー株式会社と共同開発し、フランクフルトミュージックメッセや日本の楽器フェアで好評を博したデジタルピアノのコンセプトモデル『CS-X1』に搭載した技術を取り入れた新たな電子楽器の開発を進めるなど、業務提携から生まれた高付加価値技術の商品化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響などにより48,507百万円（前年同期比1,533百万円減）となりました。営業利益につきましては素材加工事業が堅調に推移したものの楽器事業の減益などにより1,887百万円（前年同期比30百万円減益）となりましたが、期末日に向けて円安基調になったことにより外貨建債権の評価替えに伴う為替差益が発生し、経常利益は2,056百万円（前年同期比58百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,417百万円（前年同期比16百万円減益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (楽器事業)

楽器事業は、主力の鍵盤楽器販売が中国や欧州を中心に好調に推移しましたが、円高による為替影響などにより、売上高は26,378百万円（前年同期比1,603百万円減）、営業利益は355百万円（前年同期比222百万円減益）となりました。

#### (教育関連事業)

教育関連事業は、ピアノコースに特化した生徒募集の強化や教室の新設など、収益力の向上に取り組んだ結果、生徒数が増加に転じ、売上高は12,537百万円（前年同期比97百万円増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、教室の運営効率の改善などにより895百万円（前年同期比101百万円増益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体関連部品の受注が減少したことなどにより売上高は7,445百万円(前年同期比367百万円減)となりましたが、自動車関連部品の増加などにより営業利益は774百万円(前年同期比87百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、医療機関向けのIT機器の販売増加により売上高が1,994百万円(前年同期比335百万円増)となり、営業損失は80百万円(前年同期比19百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少、売掛金の減少などにより47,448百万円(前期末比2,069百万円の減少)となりました。

負債合計は、長期借入金の減少などにより26,867百万円(前期末比2,024百万円の減少)となりました。

純資産合計は、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少などにより20,581百万円(前期末比45百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、河合楽器(中国)有限公司を新たに設立し、連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,896	8,786
受取手形及び売掛金	6,564	5,847
商品及び製品	5,119	5,856
仕掛品	1,406	1,495
原材料及び貯蔵品	1,746	1,662
繰延税金資産	430	319
その他	1,559	1,506
貸倒引当金	△164	△166
流動資産合計	26,558	25,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,243	4,958
機械装置及び運搬具(純額)	2,392	2,102
土地	6,387	6,323
その他(純額)	865	688
有形固定資産合計	14,888	14,073
無形固定資産		
のれん	320	240
その他	772	661
無形固定資産合計	1,092	902
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	4,834
繰延税金資産	841	853
その他	1,681	1,592
貸倒引当金	△189	△116
投資その他の資産合計	6,977	7,164
固定資産合計	22,959	22,140
資産合計	49,517	47,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547	4,227
短期借入金	3,772	3,880
未払法人税等	629	369
賞与引当金	863	332
製品保証引当金	73	59
その他	4,048	3,903
流動負債合計	13,935	12,773
固定負債		
長期借入金	3,373	2,601
環境対策引当金	24	22
退職給付に係る負債	10,462	10,414
資産除去債務	635	624
その他	459	431
固定負債合計	14,956	14,094
負債合計	28,891	26,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	12,900	13,889
自己株式	△521	△419
株主資本合計	20,759	21,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	290
繰延ヘッジ損益	—	31
為替換算調整勘定	773	△835
退職給付に係る調整累計額	△1,063	△813
その他の包括利益累計額合計	△194	△1,327
非支配株主持分	61	56
純資産合計	20,626	20,581
負債純資産合計	49,517	47,448

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	50,040	48,507
売上原価	36,766	35,413
売上総利益	13,274	13,093
販売費及び一般管理費	11,357	11,206
営業利益	1,917	1,887
営業外収益		
為替差益	90	138
その他	213	178
営業外収益合計	304	316
営業外費用		
支払利息	39	40
寄付金	26	32
その他	157	73
営業外費用合計	222	147
経常利益	1,998	2,056
特別利益		
固定資産売却益	160	15
受取補償金	6	14
特別利益合計	166	29
特別損失		
固定資産除却損	20	19
固定資産売却損	2	-
環境対策引当金繰入額	-	1
特別損失合計	23	20
税金等調整前四半期純利益	2,141	2,065
法人税等	698	640
四半期純利益	1,442	1,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	1,417



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,442	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	195
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	△308	△1,521
退職給付に係る調整額	262	249
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△100
その他の包括利益合計	92	△1,144
四半期包括利益	1,534	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	285
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,981	12,440	7,812	1,659	49,894	145	50,040	—	50,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	291	255	547	133	681	△681	—
計	27,982	12,440	8,104	1,914	50,441	279	50,721	△681	50,040
セグメント利益又は 損失(△)	577	794	687	△99	1,960	△11	1,948	△31	1,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去 61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,378	12,537	7,445	1,994	48,356	150	48,507	—	48,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	303	253	557	134	691	△691	—
計	26,378	12,537	7,749	2,247	48,913	284	49,198	△691	48,507
セグメント利益又は 損失(△)	355	895	774	△80	1,944	△6	1,937	△50	1,887

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去 54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。